

議 長	会議を再開します。 (午前10時35分)
々	これより大畑議員の一般質問を行います。7番大畑議員。
7番 大畑議員	<p>通告に従いまして、2点、質問をさせていただきます。</p> <p>まず最初は「人口問題と、どう向きあうか」で、ございます。先日、新聞に県が10月1日現在の推計人口を発表したとの記事がありました。島根県においては、前年比5,149人減の684,668人で、社会減は抑制傾向にあるものの、自然減が拡大し、市町村別では出雲市が増加、知夫村が増減なしの他は全ての市町村で減少している。特に県西部の減少が目立ったという記事が出ておりました。川本町は3,308人で、57人減となっておりますが、この数字の根拠を問うと共に、第5次総合計画に示した平成33年度での目標人口3,300人を、どう達成していくのか。その為の施策をどう展開していくのか。そして現在の施策の評価と合わせて問うものであります。</p> <p>2番目は「ふるさと納税で移住促進の件」。今回の町長の行政報告の中にもありましたけれども、総務省は、ふるさと納税による寄付を起業支援、移住の促進に使う自治体へ特別交付税を配り、財政面で優遇すると発表しております。2018年度から始めるという事ではありますが、この制度の概要と町としての対応を、どう考えているのかを問うものでございます。</p> <p>以上、2点、質問をさせていただきます。</p>
議 長	それでは、大畑議員の「人口問題とどう向きあうか」に対する、答弁をお願いします。番外杉本まちづくり推進課長。
番外杉本ま ちづくり推 進課長	<p>大畑議員ご質問の内「人口問題とどう向きあうか」のご質問について、回答いたします。</p> <p>先般、報道されました島根県の推計人口につきましては、議員からのご発言の通りであり、本町の推計人口は本年10月1日現在におきまして3,308人との報道がございました。平成28年10月の推計人口は3,365人でございましたので、対前年同期比率は、報道の通り57人の減となっております。数字の根拠についてでございますが、島根県の推計人口は、直近の国勢調査の人口から、市町村が県に対し毎月提出する「人口移動調査」により自然動態及び社会動態を反映したものでございますが、島根県の人口を調査するものであるという性質から、社会動態につきましては、県内における市町村間の転入転出は反映されておりません。平成27年10月に実施された国勢調査の本町確定人口は3,442人ですが、この時点からの県内の社会動態を反映しない島根県推計人口は134人の減であります。本町の住民記録で確認できる県内の社会動態を含めた変動数は90人の</p>

番外杉本ま
ちづくり推
進課長

減でありますので、県内の社会動態を反映した直近国勢調査からの推計人口は3,352人となります。

第5次川本町総合計画における目標とすべき将来像におきましては、ご指摘の通り、平成33年時点での目標人口を3,300人としており、具体的な数値として学校1^{ひと}クラスの人数を20名、高齢者比率45%としております。今現在、1歳から5歳の保育園児につきましては99名で、年平均は概ね20名であります。小中学校の児童数につきましては合計186名で、この平均も概ね20名を若干超える状況でございます。また、高齢者比率につきましては、現時点、これは12月1日のものでございますが、44.5%という状況でございます。一方、平成27年度より実施しております本町総合戦略の人口ビジョンにおきましては2060年の目標人口を2,500人と設定し、具体的な取り組みについて、当面の2020年までの社会増減をプラスマイナス0とする事としております。

昨今の人口動態を見ますと、直近5年間の自然減の平均は、57人の減であります。社会動態につきましては平成27年が^{ぶらす}+51人、平成28年には^{プラス}+3人でございます。この人口の社会増につきましては本町の「定住促進住宅整備事業」の取り組みが大きく反映していると評価をしております。平成27年度から昨年までには11世帯37名、うち子供15名の方が移住されており、今年度につきましては3世帯13名、うち子供7名の移住を予定しているというところでございます。本事業の取り組みにおいての移住者合計は3年間で50名に上っているという状況でございます。また、この実績につきましては、平成27年9月に設置した「かわもと暮らし情報センター」の移住希望相談から就業に至るまでの支援があるからこそ、安定した移住に繋がっていると評価をしておるところでございます。

総合計画、総合戦略に掲げる目標人口を達成するための今後の施策につきましては、人口自然減に歯止めがきかない状況にある中であっても、ここまでの事業を評価し、人口社会増に繋がっている取り組みを継続すること、また、来年度以降の本町の状況を勘案した事業に取り組むことが肝要であると考えております。具体的には、総合戦略に掲げる2020年までの社会増減を±0にするために、かわもと暮らし情報センターの移住者支援と連携する定住住宅整備事業の継続と、本町内の事業所に正規雇用者として勤務し、かつ本町内に住所を移して半年以上が経過する者に助成する「雇用者移住支援助成金」の拡充により、本町に進出する企業の町外従業員に向けた移住促進を図っていくことが当面の課題であると考えております。

議 長

再質問ありますか。7番大畑議員。

7番
大畑議員

県の発表した数値があまりにも低いので、ちょっとこれは確認の為に質問をした訳ですけれども、これは第5次総合計画の3,300人という数字は、住民基本台帳を元に目指す数値なのではないでしょうか。どうなんでしょうか。その

7番
大畑議員
議 長

ことだけ、ちょっと確認させて下さい。

番外杉本まちづくり推進課長。

番外杉本まちづくり推進課長

人口を把握する数値としては、住民基本台帳というものが、今、いちばん目につきやすいものでありますが、基本的には先般の27年にあった国勢調査との差というのが、住民基本台帳の方がやはり40名ぐらい多いという状況でございます。国勢調査はご承知のとおり実際に本町に住んでおられる人口をカウントしていくものでございます。実際にはこういった推計人口というものが、やはり現在の川本町の中にあっては一番近い人口であるということでもありますので、一般的に住基の数字を見がちなところもございしますが、推計人口との差も見ながら1つには、ここは住民基本台帳という数字が1つの目安にはなるというふうに考えております。

議 長

再質問ありますか。7番大畑議員。

7番
大畑議員

まず最初に、町長にちょっと質問をさせていただきますけれども、今回の町長行政報告の中の3ページにですね、平成30年の予算編成方針についてですけれども、その中で編成方針の基本的な考え方については、昨年度に続き川本町第5次総合計画と川本町総合戦略に掲げる目標を達成するため、人口減対象に重点的に取り組む事としております。中でも企業誘致の取り組みについては、予算特別枠を設け、最重優先で事業に取り組んで参りますと、いうふうに仰っておりますけれども、この中での目標と特別枠というのは、何を意味しているのか、お尋ねを致します。

議 長

番外三宅町長。

番外三宅町長

総合戦略、これは川本町が第一に取り組んでいく内容でございます。具体的には人口対策という事になっております。今、課長からありましたように、この人口対策では、この若者定住住宅この建設の効果というものが明確に現れてきております。これについては、継続的に来年度もですね事業を実施していくというのが1点。それからもう1つは住環境の整備と雇用の場の確保というのが人口対策では、最も今即効性のある重要なところであります。そういう事でもありますので、具体的には今度、三協が進出して参ります。こういうところの整備等につきましても、町として支援をしていきたいという事でございます。

議 長

再質問ありますか。7番大畑議員。

7番

それではですね、ちょっと人口の件につきまして、ちょっと資料を付けさ

大畑議員 せていただいております。これは、まちづくり推進課から提出していただいたものですが、まず人口の推移を見ていただきたいと思いますけれども、これは川本町の総人口、そして自然増減、社会増減を表しているものですが、これを数字を見て第5次総合計画と照らし合わせて、どういう感想をお持ちになっているのか、町長の率直な感想をお願い致します。

議 長 番外三宅町長。

番外三宅町長 第5次総合計画では、10年後の平成33年には3,300人という人口目標。毎年、何の手もかけなければ90名ずつ減少していくという、そういう予測の中で、何もしなかったら2,900という事で毎年90名ずつ減少していくという事ではありますが、そうした中でこの総合計画そして総合戦略を手がける中にありまして、その効果が27年あたりから社会増減等々のところで表れているという事を感じております。

議 長 再質問ありますか。7番大畑議員。

7番大畑議員 この数字を見てみますとね、平成33年には3,300人という数字には黄色信号じゃなくて、もう赤の点滅信号が灯っている状況だと私は見ております。私の試算では今の取り組みをしても毎年あと30人ぐらいの積み増しをしていかないと、この数字はクリアできないんじゃないかというふうに見ております。このことは町長だけでなく、ここに居られる皆さんの共通認識として、やはりもっていただく必要があるというふうに考えております。一部の課、それから一部の人が考えて認識していても、これはなかなか達成できるような数字ではないと思いますので、全員が共通の認識をもって、それに取り組んでいただきます事を、まずお願いをしておきます。

それから、私が去年の12月の定例会でも出生数について、ちょっと述べさせていただいております。だいたい20人平均で今推移しておりますけれども、これを限りなく30人に近づける努力が必要だという事を申し上げましたけれども、その後、それに対する動きというのは非常に鈍いものがあります。今、杉本課長は、その時に地域整備課長としての席に座っておられましたので、その時は人ごとのようにお聞きになっていたかも知れませんけれども、今、担当課長となって、どう思っておられますでしょうか。このことについて。

議 長 番外杉本まちづくり推進課長。

番外杉本まちづくり推進課長 出生数についての問題でございます。確かに去年までは地域整備の席に座っておって全く考えておらなかったと言うことではございませんが、今現在の考えで言いますと、議員の方から示しておられます人口ピラミッドの数を

番外杉本まちづくり推進課長 見ても、やはりここでは非常にその子どもを出産されるという世代の人数が非常に少ないという、ところがございます。もちろんそういったところの働き掛けというもの、そもそもここは今まちづくりで取り組んでおります「婚活事業」というようなところも大いに取り組まなければならないというふうには考えておりますが、当面その町内での出生数が少ない中で、こういった取り組みをしていくかというところで、先ほど定住住宅の促進住宅の取り組みの話をさせていただきました。やはり今、視点としてはやはりお子さんを多くお持ちの方の移住を積極的に心がけておるところでございます。先ほども言いましたようにお子さんの数もですね28名のお子さんが、この住宅の事業でお越しをいただいているというところがございます。そういった取り組みを継続していかなければならないというふうに考えております。

議 長 再質問ありますか。7番大畑議員。

7番大畑議員 今の中には出生数について、新たに取り組むというような言葉は出てまいりませんでしたけれども、今、私たち議員は、報酬の一部をカットして基金として、その少子化対策、或いは子育て支援という事に対してで、今後、使っていただきたいという事で今、基金に積みましているわけですがけれども、この基金に足して町として何か新たな施策をやっているという考えはありますでしょうか、ないでしょうか。

議 長 番外杉本まちづくり推進課長。

番外杉本まちづくり推進課長 直接その出生数に繋がるかどうかという事は分からないところはありますけれども、今まちづくり推進課で実施しております「住まいづくり応援事業」というものがございます。来年度に向けてこれも一定程度のスクラップアンドビルドと言いましょうか、そういった取り組みも必要であると。それでこの中で意識をしていきたいのが1つにUターン者の増加。それも若い世代と言いましょうか。30代、40代、30代、20代ぐらいのところのUターンをなるべく増やしていきたいというところがございます。もちろんそういった方々に川本町にお越しいただいて、お子さんをたくさん育てていただきたいと。具体的に言いますと、新築・中古住宅に今、助成をしているところがございますけれども、そういった要件の中にUターンであれば加算をするといったものを付け加えようという事で考えておるところでございます。

議 長 再質問ありますか。7番大畑議員。

7番大畑議員 という事は、出生に関しては何も考えがないというふうに捉えて良いんでしょうか。それはまあ良いですわ。これは非常に難しい問題ではありますけれども、ここをやっぱり何とかしないと川本町の人口って、なかなか今の人

7番
大畑議員

口を維持するのは難しいんですよね。移住してきても、ある程度、今の社会増減をいくら、いくらという表現は可笑しいかも知れませんが、少々増やしたって、この自然減をカバーするまでいけないんですよね。その為には出生を促す何らかの施策をしていかないと、この町の人口はどんどん減っていくという事になるわけで、このことは今の段階でないから何も言えないかも知れませんが、早急にやっぱり私は何らかの手をうたなければならぬというふうに考えておりますので、このことだけはここで指摘をさせていただきます。

それから、次に先週の金曜日に夜7時半からNHKで「ふるさとからの逆襲」という番組がありました。これは、邑南町を特集していたわけですが、皆さん方で見られた方、ちょっと手を挙げてみてください。まあこの程度ですね、分かりました。この番組で邑南町のアドバイザーをされている藤山 浩さんふじやま こうという方が出演をされておりました。この方は今、益田の方で自分で組織を立ち上げてやっておられるようでございますけれども、持続可能な地域社会総合研究所ですか、そこの所長さんをされているようでございますけれども。この方の講演を10月の27日に私たち議員も邑智郡の議員の皆さんと一緒に、この方の講演を聴きました。この方が川本町、それから美郷町、それから邑南町の3つの町のある程度の分析をされておりました。川本町の分析については、山間部の自治体としては少子化が緩やかだが、人口の下げ止まりが見えない。60代の世代が元気なうちに次世代定住と福祉体制の充実が不可欠であるというふうに仰っておりました。そういう事で私も、まちづくり推進課から平成23年度と平成28年度における川本町人口ピラミッドというものを出示していただきまして、それを見て私なりにちょっと分析をして見ました。そこで目につくのが、まず0から4歳というところを見ていただきたいと思うんですけれども、これは平成23年度には98人となっておりますけれども、平成28年度には110人。0から4歳の方が12人増えている。それから5歳から9歳ですけれども、これは23年度当時の男性44人、女性54人が、そのまま5歳から9歳になられる訳ですから、そこでも102人と98人から4人増えております。それからもう1つ特徴的なのが、25歳から29歳のところですが、ここもですねかなりの数が増えております。25歳から29歳、平成23年度には男性67人、女性57人。この124人が5年たった今は男性72人、女性77人、149人という事でかなり人間が増えてきております。次に30から34歳のところも男性64人、女性62人が、男性59人、女性72人、合計131人と、ここも人口としては増えているという事になっております。これは何が原因なのかという事になりますけれども、先ほど課長が仰っておりました定住促進住宅が寄与している。そしてもう1つは地域おこし協力隊。これが3年経ったら地域おこし協力隊終了するわけですが、そういう方を例えば3年終了した方をOBとして見ますと、OBの方、5人いらっしゃいますけれども、このうちの4人は川本町に今、住んで居られます。そして今現

7番
大畑議員

在ですね、今年度、地域おこし協力隊になられた方を含めると10人の方が、ここに今住んで居られる。それでやっぱりこの数がここに寄与しているのではないかなというふうに思う訳ですけれども、ここでひとつ課題としてあるのが先ほど来年度は定住促進住宅建設するという事を仰ってございましたけれども、それ以後についてはどうなさるのか。来年度の土地は多田に確保してありますけれども、それ以後の土地については適当な場所が未だ見つかっておりません。これについては、どういうお考えでおられるのか、ちょっと伺いしたいと思います。

議 長

番外杉本まちづくり推進課長。

番外杉本ま
ちづくり推
進課長

定住促進住宅の建築についてでございますが、ご指摘のとおり来年度4戸分の土地は多田の今現在の建築しておる箇所にも未だ余裕があるというところでございますが、ご指摘のとおり町有地、纏まった町有地というのが、これで無くなるという状況でございます。ひとつの観点としまして、次につなげていく方向として考えておりますのが、企業進出にかかってくる従業員が町内の方だけで確保が出来ないというところがあって、やはり町外からの従業員さんがお越しになられるというところがございます。如何に従業員の方々を町内に移住させるかというところが1つの人口対策の大きな要因となってこようかと思っております。町有地についてでございますが、今現在、担当課の方で思っておりますのは、今、道の整備をしておる訳でございますけれども、その残土地というものがございます。そういった残土地を宅地化をして、その三原の地に新たなそういった町有地を設けるというのが1つの方策、方法ではないかというふうに考えております。これは未だ担当課でしか考えておらない事でございますので、町内の意見を聞きながら、そういった事が有効で出来るかどうかという事も確認しながら、是非、取り組んでいきたいというふうに思っております。

議 長

再質問ありますか。7番大畑議員。

7番
大畑議員

来年度の土地が確保されている訳ですから、今の時点で2年近い猶予がある訳です。その間にやはりきちんとやっていかないと今まで取り組んできた事が無駄になるとは言いませんけれども、これはやっぱり継続していかないと、この問題はクリア出来ない。ですから担当課の方はここ1年ぐらいの間にしっかりと見つけて、その次の段階に進めるようにしていただきたいというふうに申し上げておきます。

次にですね、いろんな課題があるんですけれども、今、定住促進住宅の土地の問題を言いましたけれども、それから地域おこし協力隊のここに定住してもらおう対策というものも必要になってくるだろうと思います。今10名ですか、地域おこし協力隊の方がいらっしゃいます。満了予定は平成31年に

7番
大畑議員

なっておりますので、この方達も如何にこの川本に住んでいただけるか、その職も含めてですね、支援をしていく必要があるのではないかなというふうに思いますので、これについてもよろしくお願いをしたいと思います。それから平成34年に邑智クリーンセンターが新たにスタートします。その邑智クリーンセンターには、今度は大田も入ってきますので職員の数を10名ぐらい増やさないといけないという事になっております。これは邑智クリーンセンターと川本町の間で、川本町を優先するという話になっているはずですので、これに向けても今から早めに取り組んでいただいて、その10名をなるべく川本の人で賄っていくと。そしてそれを定住に向けて結びつけていくという取り組みも必要になってくるのではないかと思います。それから1つちょっとさっき人口ピラミッドで言い忘れましたけれども、15から19のところを見ていただきたいんですけども、ここですらね15から19っていうのは、当然これは減る年代なんですね。高校卒業して大学なり就職なりで出ていく年代ですから、ここは減らなきゃいけない、減るのが普通なんですけれども、この男性のところを見ていただくとね、68人から75人と増えているんです、ここは。これは何がやっぱり要因なのかという、やはりこれは高校の男子生徒が増えているという事が大きな要因ではないかなというふうに思いますけれども、これで私が言いたいのはですね、高校、先ほど石川議員の質問の中でも課長が答弁されていましたがけれども、今120人の寮生が、ここに、この町に居られます。それでその120人のうち住民票を異動している方っていうのは、非常に少ないんですね。24人と聞いております、私は。これは皆さん方は交付税の算定に入るから良いやというふうに思っておられるかも知れませんが、やはり計画を達成するには、こういうところにもやはり力を入れてやっていく必要が私はあると思うんですよ。ましてや学習交流センターは町費を可成りつぎ込んで建設を、そして運営をしているところでもありますので、これはやはり人数確保の為には、やはり取り組んでいくべきだと思います。今後やはり今の状況を見てみますと県外生というのは今のまま推移するんじゃないかなというふうに思っております。ちなみに小学生・中学生の数って先ほど20名ぐらいにうつっているというふうに仰いましたけれども、だけど5年前に比べると中学生も小学生も人数が減っているんです。5年前には20名を越える方が1学年平均すると居られたんですけども、今はちょうど20人ぐらいになっております。そして小学校・中学校が減っていますけれども、高等学校は平成24年に234人だったのが、240人と、僅かではありますが増えている。それを賄っているのが県外生ですから、これのやはり住民票を移していただく事。これは見掛けだけかも知れませんが、やはり計画を達成するんだという意欲を見せる為にもやはり、私はここから取り組んでいかなければいけない部分ではないかなというふうに思ってみました。それから先ほど「ふるさとの逆襲」という事でテレビ番組の事を申し上げましたけれども、番組でも仰っておいりましたけれども藤山さん、人口の1%を増やせば今の人口をある

7番
大畑議員 程度維持出来るんだという事も仰っておりました。出生率現行、流出率現行として、川本町のシュミレーションとして20代前半の1組2名としてこれを5組。30代の子ども連れの世帯、これが1世帯3名としてこれを5組。それから60代の定年帰郷夫婦2名を、これを5組。これを実現すれば年間35人の人口が維持出来る。そうすればある程度、人口の流出は防げるんじゃないかなという事を仰っておりました。これは参考までに申し上げておきますけれども、なお、このふるさとからの逆襲という番組は、今週の金曜日にももう一週放送されるようでございますので、これは邑南町ではないですが他の町村になるかとは思いますが、こういうところからやはり皆さんが参考になるものを見つけられて、そしていろんな町政に担当課任せじゃなくて、皆さんと一緒にやってやはり考えていかなければいけないという事が町長よく仰る「オールかわもと」という事に繋がるんじゃないかと思いますが、町長、如何でございますか。

議 長 番外三宅町長。

番外
三宅町長 大畑議員からいろんな高所大所の視点から、人口対策につきまして、ご意見をちょうだい致しました。今、役職員・職員一丸となってこの人口対策を川本町の第一の課題という事で進めております。今後も職員一丸となって進めて参りますので、議員の皆様のご指示のほどよろしくお願い申し上げます。

議 長 はい。以上で、1項目めの「人口問題とどう向きあうか」の質問を終了します。

々 次に、2項目めの「ふるさと納税で移住促進の件」に対する、答弁をお願いします。番外高良産業振興課長。

番外高良産
業振興課長 大畑議員の「ふるさと納税による移住促進」のご質問についてお答え致します。

ふるさと納税につきましては、返礼品の送付を強調して寄附を募るなど、自治体間の競争の過熱が指摘されておりますが、地域の実情に応じて創意工夫を図り、制度の有効活用を促していくため、国では平成30年度から、2つの支援策を推進していくことが示されました。

1つは「ふるさと起業家支援プロジェクト」で、地域課題の解決に向けた事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方から寄附を募り、集まったふるさと納税を財源に起業家へ補助を行うものであります。

あわせて、ふるさと納税を財源にした補助金額を超えない範囲で、自治体が独自に上乘せ補助をした場合には、特別交付税の措置も検討されております。

番外高良産
業振興課長

2つ目は「ふるさと移住交流促進プロジェクト」で、空き家や古民家を活用した住宅の整備や、新規就業者のための環境整備など、自治体の移住交流事業に対し寄附を募ります。

あわせて、移住希望者に対する情報発信や就職支援等には特別交付税の措置が、また寄付者と継続的なつながりを持つ取り組みには新たな財源支援が検討されております。

いずれのプロジェクトも、事業の趣旨、内容の十分な周知、成果の明確化、寄付者との継続的なつながりを持つことなどが求められております。

本町においては、今後、国の制度が確定した上で、具体策を示し、地域課題の解決に向けた新たな起業や、移住定住策につながっていきたいと考えております。以上でございます。

議 長

再質問ありますか。7番大畑議員。

7番
大畑議員

これは町長行政報告にこの項目が入っているという事は私、実は知りませんで、12月の1日に質問を出したものですから、これははっきりいって読んでおりませんでした。この行政報告をね。ですから皆さん承知をされていれば、それで良いんですけども、この事についても日曜日だったと思えますけれども、日曜日の山陰中央テレビの朝7時半から「報道2001」という番組があります。この中で、ふるさと納税という事で、片山前鳥取県知事、参議院議員の山本一太さん、それから名古屋市長の河村さん、それから経済評論家の萩原さんという女性の方ですね。確かその方達が出ておられていろいろ話し合っておられたと思うんです。それで印象に残ったのは片山前鳥取県知事がですね、ふるさと納税は自治体のオレオレ詐欺だというような事を仰っておりました。これはやはりふるさと納税をした御礼の品の過熱ぶりを批判したものだと思うんですけども、これは今の状況というか、1年ぐらい前の状況から言いますと、まさにその通りでありまして、何か2,000円の負担ぐらいで高額納税者はパソコンとかいろんな物を手に入れられる。それに対する批判だったというように思うんですけども、今年になって総務省が3割というアウトラインと言いますか、ガイドラインを示したわけですけども、今、川本町においては5割までは確かいていたと思うんですけども、今現在では3割に直されているだろうと思えますけれども、それで良いですね。はい。その中でやはりこういう制度を利用していかうと思えばやはりこのふるさと納税の額を増やしていかなければ私はこれはなかなか難しいというふうに思っております。この町長行政報告の中に今年のふるさと納税の額が4百何万って出てましたけれども、去年確か700万ちょっとあったと思えます。あっ900万だったかな、ちょっと忘れちゃったけれども、そのくらいあったと思えます。それで返礼品の金額を差し引きすると、そんなにうちの場合は返礼品を豪華にしたところで、うちの受ける税収ってというのはあんまり変化がないんじゃないかなというふうに私自身は思っております。

7番
大畑議員

したけれども、その番組の中で3割になっても北海道の豊臣町^{とよとみちよう}、この町は
税込4億で寄付3億を受けられているみたいでございます。これは何を返礼
品に出しているかというジンギスカンの肉らしい。それから北海道の上士幌<sup>かみし
ほろちよう</sup>町は、その集まったふるさと納税のお金で認定こども園を無料にしてい
る。それから長崎県の平戸市、ここも可成り確かふるさと納税の額を一時期
は浜田と競う感じで集めておりましたけれども、ここも起業支援で31業者
の起業支援をしているというふうにテレビでは言うておりました。これを何
とか川本町と川本町の今の現状と結びつける方法は無いのかなというふうに
考えておりますけれども、何か目新しい案と言いますか、これを受けて何か
考えておられますか、どうでしょうか。

議 長

番外高良産業振興課長。

番外高良産
業振興課長

ただいまご意見いただきましたように、4月にはプロジェクトがいよいよ
スタート致します。国は今回のこの2つのプロジェクトにつきまして、議員
からもご意見ありましたように、地域の活性化への知恵くらべというふうに
捉えているようでございます。例えば、はじめの1つ目のプロジェクトの起
業家支援の方でありましたら、自治体が自らこの地域の課題とかをお示しす
るのは1つの方策というふうに思っておりますけれども、一方でその起業家
の創意工夫に委ねまして事業内容の魅力も含めて競い合っていただけるよう
な内容を提示していきたいと思っております。

議 長

再質問ありますか。7番大畑議員。

7番
大畑議員

私は、これは何とか「えごま」と結びつけられないかなというふうに思っ
ているんですけれども、先日、高良課長も三原の方へ行かれておりましたよ
ね。それでその時に「えごま」をビジネス化するには、確か5反というふう
に仰っていたと思うんですけれども、5反のえごまを栽培して、えごまを絞
って、えごまを販売していけば事業として成り立つだろうというか、ここ
の町でそのまま暮らしていけるだろうというような事を仰っておりました。そ
れで私も今えごまを栽培するのに今、町が補助金を出しておりますけれども、
これを変える何かをやはり考えていかないと、いつまでも町が借金をして、
これを支援していくという事にはちょっと無理でもないかも知れませんけれ
ども、いつまでもその借金をして支援をしていくというのはどうかと。今、
確か1千万を確か越えていると思うんですけれども、過疎債を使ったとし
ても過疎債のソフトを使ったとしても、毎年300万円を越える金額がここ
に町からいつている訳ですから、こういう事を利用してというか、こういう取
り組みをおやりになってその分野へそのお金を何とか持って行ける方策とい
うものを、これから考えていただいて、それにはふるさと納税の項目の中に
この項目を入れなきゃいけませんので、えごまの栽培から生産までを支援す

